

令和2年11月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 11月26日(木) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	田口 雄二	10:00~11:00	
2	自由民主党	坂口 博美	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	野崎 幸士	13:00~14:00	
4	公明党	河野 哲也	14:00~15:00	

■ 11月30日(月) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
9	公明党	重松 幸次郎	10:00~11:00	
10	自由民主党	脇谷 のりこ	11:00~12:00	休憩
11	県民の声	井上紀代子	13:00~14:00	

■ 11月27日(金) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
5	自由民主党	山下 寿	10:00~11:00	
6	県民連合宮崎	満行 潤一	11:00~12:00	休憩
7	自由民主党	武田 浩一	13:00~14:00	
8	自由民主党	安田 厚生	14:00~15:00	

■ 12月1日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
12	県民連合宮崎	渡辺 創	10:00~11:00	
13	自由民主党	内田 理佐	11:00~12:00	休憩
14	日本共産党	前屋敷恵美	13:00~14:00	

■ 12月2日(水) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
15	自由民主党	西村 賢	10:00~11:00	
16	自由民主党	横田 照夫	11:00~12:00	休憩
17	郷中の会	有岡 浩一	13:00~14:00	

令和2年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
教育政策課	1	3	0	3	1	0	1	1	3	
財務福利課	4	2	2	0	3	2	2	2	11	
高校教育課	14	28	11	13	13	18	13	13	51	
義務教育課	6	26	11	14	3	13	14	14	34	
特別支援教育課	1	6	8	5	5	1	0	0	14	
教職員課	4	10	9	4	10	9	22	22	45	
生涯学習課	0	2	0	0	3	0	1	1	4	
スポーツ振興課	7	14	5	7	6	5	8	8	26	
文化財課	3	1	0	1	1	3	3	3	7	
人権同和教育課	11	6	7	3	1	9	11	11	30	
計	51	80 (実答弁数)	53	42 (実答弁数)	46	55 (実答弁数)	71	71 (実答弁数)	221 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和2年11月議会 質問の概要

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	修学旅行	田口 雄二	県民連合会	今年度の市町村立小中学校の県内修学旅行の状況と、実施後に学校から寄せられた感想について伺いたい。	義務教育課
2	インターンシップ	田口 雄二	県民連合会	県立高等学校のインターンシップについて、本県の状況はどのようになっているか伺いたい。	高校教育課
3	ICT活用	河野 哲也	公明党	本県の教員のICT活用指導力の状況について伺いたい。	高校教育課 義務教育課
4	ICT活用	河野 哲也	公明党	教員のICT活用指導力を高めるための取組とICT活用で不安を感じる教員への支援について伺いたい。	義務教育課 高校教育課
5	ICT活用	河野 哲也	公明党	ICT活用で不安を感じている教員に対して支援を行う専門家を配置する事業について伺いたい。	義務教育課
6	いじめ	河野 哲也	公明党	本県の児童生徒のいじめの実態について伺いたい。	人権同和教育課
7	いじめ	河野 哲也	公明党	県教育委員会が作成した「いじめの認知から解消までのガイドライン」の今後の運用について伺いたい。	人権同和教育課
8	いじめ	河野 哲也	公明党	いじめの解消については、校長が最終確認を行う責任者であると思うが考えを伺いたい。	人権同和教育課
9	修学旅行	山下 寿	自由民主党	今年度の市町村立小中学校及び県立高等学校における県内修学旅行の状況と主な見学先や体験先について伺いたい。	義務教育課 高校教育課
10	就職	満行 潤一	県民連合会	今年度の県立高校生の就職について、現状と今後の取組について伺いたい。	高校教育課
11	少人数学級	満行 潤一	県民連合会	児童生徒へのきめ細かな指導のためには、少人数学級の推進が必要だと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	教職員課
12	再編整備・高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	学校教育計画懇話会の提言では、適正規模のみを基準とする県立高校の統廃合の検討について見直すべきとされているが、教育長の所感を伺いたい。	高校教育課
13	再編整備・高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	学校教育計画懇話会の提言を受けて、今後の高校教育整備計画を、どのようにしていくのか、方向性を伺いたい。	高校教育課
14	いじめ	武田 浩一	自由民主党	本県の学校におけるいじめに関する現状認識と今後の対応について伺いたい。	人権同和教育課
15	主権者教育	武田 浩一	自由民主党	本県における主権者教育の取組について伺いたい。	高校教育課 義務教育課
16	メンタルヘルス	安田 厚生	自由民主党	公立学校教職員における精神疾患による休職者数と、全体に占める割合について伺いたい。また、休職中の教職員に対する学校の対応について伺いたい。	教職員課
17	メンタルヘルス	安田 厚生	自由民主党	県立学校の教職員に対する精神疾患の予防対策について伺いたい。	財務福利課
18	不登校	安田 厚生	自由民主党	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業後の児童生徒の欠席状況と、今後の不登校に対する県の取組について伺いたい。	人権同和教育課
19	全員担任制	安田 厚生	自由民主党	中学校の全員担任制に対する教育長の考えを伺いたい。	義務教育課
20	再編整備・高校教育整備計画	安田 厚生	自由民主党	大分県では、地元自治体と連携して地域の小規模高校の存続を図る取組が行われているが、このような取組について、どのように考えているか伺いたい。	高校教育課
21	再編整備・高校教育整備計画	安田 厚生	自由民主党	今春から私立高校の就学支援金が引き上げられ、私立高校への進学者が増えているとのことだが、この状況を受けて、県立高校ではどのような対応を考えているか伺いたい。	高校教育課
22	キャリア教育	脇谷のりこ	自由民主党	医療・福祉従事者の人材確保には、中学生時代からの体験が重要だと考えるが、中学校では、授業の一環としてどのような取組が行われているか伺いたい。	義務教育課
23	アレルギー	脇谷のりこ	自由民主党	学校における食物アレルギー対応は、どのように行っているのか伺いたい。	スポーツ振興課
24	教職員の増員・配置	脇谷のりこ	自由民主党	小中学校における栄養教諭等の配置は、どのように行われているのか。また、それは市町村の要望に沿ったものになっているのか伺いたい。	教職員課
25	修学旅行	脇谷のりこ	自由民主党	県内修学旅行を実施するにあたって、課題もあったと聞いているが、学校と旅行代理店は、どのように取り組んだのか伺いたい。	義務教育課
26	修学旅行	脇谷のりこ	自由民主党	次年度の小中学校における県内修学旅行の見通しについて伺いたい。	義務教育課
27	新型コロナウイルス感染症対策	脇谷のりこ	自由民主党	学校における新しい生活様式の中で、コミュニケーションを円滑に図るために、小中学校では、どのように工夫しているのか伺いたい。	義務教育課
28	旧姓使用	脇谷のりこ	自由民主党	旧姓を使用している職員の数と、旧姓使用の考え方について伺いたい。	教職員課
29	ICT活用	井上紀代子	県民の声	県立高校におけるICT教育の推進については、今後どのように行われるか伺いたい。	高校教育課
30	ICT活用	井上紀代子	県民の声	家庭にICT環境のない生徒には、どのような対応を行うのか伺いたい。	高校教育課
31	ICT活用	井上紀代子	県民の声	市町村立学校におけるICT教育の推進については、今後どのように行われるか伺いたい。	義務教育課
32	ICT活用	井上紀代子	県民の声	市町村立学校において家庭にICT環境のない児童生徒には、どのような対応を行うのか伺いたい。	義務教育課
33	ヤングケアラー	井上紀代子	県民の声	ヤングケアラーの実態について学校はどの程度把握しているか伺いたい。	人権同和教育課
34	ヤングケアラー	井上紀代子	県民の声	ヤングケアラーに対してどう対応していくことになるのか、教育長の所感を伺いたい。	人権同和教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
35	ヤングケアラー	渡辺 創	県民連合宮崎	学校現場では、ヤングケアラーの実態をどのように把握しているのか伺いたい。	人権同和教育課
36	ヤングケアラー	渡辺 創	県民連合宮崎	県内の高校を対象に議員が行ったヤングケアラーに関するアンケート調査の結果に対する感想と、学校ではどのような対処が考えられるか教育長に伺いたい。	人権同和教育課
37	再編整備・高校教育整備計画	渡辺 創	県民連合宮崎	学校教育計画懇話会の「最終まとめ」を受け、次期教育整備計画では、懇話会の方向性を踏襲する考えか伺いたい。	高校教育課
38	再編整備・高校教育整備計画	渡辺 創	県民連合宮崎	適正規模を下回ったことのみを理由とする統廃合の見直しを求めているが、今後、適正規模の考え方を見直すのか伺いたい。	高校教育課
39	再編整備・高校教育整備計画	渡辺 創	県民連合宮崎	適正規模は今の4～8学級、その基準を外れる場合にも弾力的な判断をするという方向性なのか、それとも、4～8学級という適正規模の内容そのものを見直す方向なのか伺いたい。	高校教育課
40	再編整備・高校教育整備計画	渡辺 創	県民連合宮崎	学校が小規模化していき中、県立高校の望ましい未来像について教育長の見解を伺いたい。	高校教育課
41	再編整備・高校教育整備計画	渡辺 創	県民連合宮崎	県立高校通信制課程の現状と今後の方向性について伺いたい。	高校教育課
42	人材育成	渡辺 創	県民連合宮崎	県職員採用試験の競争倍率が長期的には低下傾向にある中、県政を担う優秀な人材の確保が重要であると考えているが、認識を伺いたい。	教職員課
43	跡地利用廃校利用	内田 理佐	自由民主党	廃校となった県立学校のうち、高原高校跡地と延岡わかあゆ支援学校跡地の状況について伺いたい。	財務福利課 特別支援教育課
44	少人数学級	前屋敷恵美	日本共産党	小中学校における少人数学級の現状について、教育長の認識を伺いたい。	教職員課
45	少人数学級	前屋敷恵美	日本共産党	小中学校における少人数学級の要望について、地方からも声を上げていくことが必要と考えるが、県教育委員会の国への要望状況について伺いたい。	教職員課
46	少人数学級	前屋敷恵美	日本共産党	少人数学級拡充に向けては、教員の確保等の課題があると思うが、教育長の考えを伺いたい。	教職員課
47	少人数学級	前屋敷恵美	日本共産党	少人数学級の実現に向けた正規教員の確保等、必要な条件整備について、あらためて教育長の決意を伺いたい。	教職員課
48	部活動	西村 賢	自由民主党	宮崎県内の高校における囲碁部の活動状況を伺いたい。	高校教育課
49	競技力向上	横田 照夫	自由民主党	天皇杯獲得に向けた競技力向上の取組状況を伺いたい。	スポーツ振興課
50	競技力向上	横田 照夫	自由民主党	小中高一貫指導体制を取ることが競技力向上に繋がると考えるが、県の考えを伺いたい。	スポーツ振興課
51	競技力向上	横田 照夫	自由民主党	中学校の競技力向上拠点校は、高校の競技力強化指定校とどのように連携しているのか伺いたい。	スポーツ振興課
52	競技力向上	横田 照夫	自由民主党	未普及競技の強化策について、中学校部活動設置を含め伺いたい。	スポーツ振興課
53	文化財	横田 照夫	自由民主党	文化財が国宝に指定されるまでの流れと本県における可能性について伺いたい。	文化財課
54	文化財	有岡 浩一	郷中の会	文化財の被災に備え、地域において未指定も含めた文化財の把握やレスキュー人材の育成が必要であると考えているが、教育長の考えを伺いたい。	文化財課
55	文化財	有岡 浩一	郷中の会	災害が発生した際の県の文化財レスキュー体制について伺いたい。	文化財課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	修学旅行	今年度の市町村立小中学校の県内修学旅行の状況と、実施後に学校から寄せられた感想について伺いたい。	田口 雄二	県民 連合 宮崎	2	11	県内修学旅行の状況についてはありますが、直近の調査によりまして、いまだ検討中の学校もありますが、現時点で、小学校では、予定しております214校のうち205校が、中学校では予定している102校のうち32校が県内での実施を決定しております。 一方で、感染の状況や保護者等の意向を踏まえた上で、来年度への延期、あるいは中止と判断した学校もあります。 県内修学旅行に参加した児童からは「実施できるか心配していたので、行けてよかった」とか、教員からは「県内でも修学旅行の目的を十分達成できた」「宮崎の良さを再認識するよい機会となった」といった、肯定的な感想が寄せられているところがあります。	義務教育課
2	インターンシップ	県立高等学校のインターンシップについて、本県の状況はどのようになっているか伺いたい。	田口 雄二	県民 連合 宮崎	2	11	県立高校のインターンシップにつきましては、昨年度は、全ての全日制高校で実施いたしました。本年度は現時点で36校中23校が実施、また、今後実施の予定となっております。 新型コロナウイルスの影響により、例えば、福祉や医療など、業種によってはインターンシップの受け入れ自体、難しいところがあります。 また、既に実施した学校におきましても、参加人数や日数など、例年とおおりに実施ができていない状況であります。	高校教育課
3	ICT活用	本県の教員のICT活用指導力の状況について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	2	11	文部科学省が例年実施しております「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によりまして、令和元年度の本県公立学校教員のICT活用指導力につきましては、教材研究や評価・校務などにICTを活用できると回答した教員が、全国平均87%に対して、本県は82%となっております。 また、授業にICTを活用して指導できると回答した教員が、全国平均70%に対して、本県は62%となっており、全国平均を下回っている状況であります。	高校教育課 義務教育課
4	ICT活用	教員のICT活用指導力を高めるための取組とICT活用による不安を感じる教員への支援について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	2	11	まず、教員のICT活用指導力を高めるための取組についてでございますが、今年度中に全ての小中学校の担当者を対象として、授業における活用方法やそれを校内で広めるための研修を計画しているところがございます。また、今年度、ハード面の整備を前倒して図りますため、次年度以降は、指導力向上のための取組を、より積極的に進めたいと考えております。 次にICT活用による不安を感じている教員についてでございますが、まず専門家が、操作マニュアルを作成したり、操作方法を直接アドバイスしたりするなどの支援を行うこととしております。 また、授業動画の公開や授業を参観できる場を設定するなど、ICTを活用した授業を身近に見ることができると考えております。ことによりまして、不安の解消を図り、あわせて、活用の意欲も高めてまいりたいと考えております。	義務教育課 高校教育課
5	ICT活用	ICT活用による不安を感じている教員に対して支援を行う専門家を配置する事業について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	2	11	お話にありましたが、急速に学校ICT化が進む中、国におきまして、ICT関係企業OBなど、知見を有する専門家を学校へ派遣します「GIGAスクールサポート・ター配置支援事業」というのを構築しております。 本事業につきましては、国と各自自治体それぞれ経費の1/2を負担して進めることとなっております。現在、県と9つの市町村が本事業を活用しまして、教員等の支援を積極的に行うこととしております。	義務教育課
6	いじめ	本県の児童生徒のいじめの実態について伺いたい。	河野 哲也	公明 党	2	11	令和元年度の本県公立学校におけるいじめの認知件数は、1万5,054件でありまして、児童生徒1,000人当たりでは、133.8件と、全国で最も高くなっております。 このことは、各学校が、いじめを初期段階のものから積極的に認知していることによるものではありますが、認知件数が、年々増加していることについては、大きな課題であると考えております。	人権同和教育課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
7	いじめ	県教育委員会が作成した「いじめの認知から解消までのガイドライン」の今後の運用について伺いたい。	河野 哲也	公明党	2	11	今回作成いたしましたガイドラインにつきましては、全ての県立学校へ通知するとともに、学校訪問や生徒指導に関する研修会等で、活用方法の説明を行っているところであります。また、市町村教育委員会に対しても、小・中学校での活用について指導をお願いしたところがございます。さらに、教職員が、いつでも利用できるよう、県教育委員会のホームページに掲載しているところでもあります。 今後は、各学校の管理職や市町村教育委員会の担当者への研修を通じて、いじめの認知と解消までの取組が、学校間、教職員間で同じ認識のもとで行われることにより、いじめの複雑化を未然に防止し、いじめに悩む子どもたちが減少していくよう、ガイドラインの活用方法について周知の徹底を図ってまいります。	人権同和教育課
8	いじめ	いじめの解消については、校長が最終確認を行う責任者であると思うが考えを伺いたい。	河野 哲也	公明党	2	11	いじめの解消につきましては、校内のいじめ対策委員会等で組織的に判断し確認できる体制を、学校の責任者である校長が整えるよう、県や市町村のいじめ防止基本方針で定めているところであります。 県教育委員会としては、各学校での対応が、校長を中心とした組織的なものになるよう、学校や市町村教育委員会と連携しながら取り組んでまいります。	人権同和教育課
9	修学旅行	今年度の市町村立小中学校及び県立高等学校における県内修学旅行の状況と主な見学先や体験先について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	2	11	県内修学旅行の状況に関する県教育委員会の直近の調査では、市町村立小中学校におきましては、予定しております214校のうち205校が、中学校におきましては、予定している102校のうち、32校が県内での実施を決定しております。 また、県立高校におきましては、予定しております31校のうち、3校が県内での実施を決定しております。 県内の主な見学先や体験先につきましては、例えば、宮崎市の旧海軍特攻基地跡や航空大学校、青島のサーフィン体験、高鍋町の口蹄疫メモリアルセンター、日南市の鉄肥城下町、五ヶ瀬町のハイランドスキースキー場などがあげられております。	義務教育課 高校教育課
10	就職	今年度の県立高校生の就職について、現状と今後の取組について伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	2	11	今年度の高校生の就職試験につきましては、例年より1か月遅く開始されたところであります。そのため、就職内定率の単純な比較はできませんが、今年度の10月末の状況を昨年度の9月末と比較いたしますと、今年度は59.1%で、昨年度より2.3ポイントの上昇、また、県内就職率につきましては58.2%となっております。2.8ポイントの上昇となっております。 今年度の高校生の就職に関して、新型コロナウイルスによる大きな影響は、今のところ見受けられないものの、就職活動期間が短縮されている点など、不安な要素がありますことから、今後の内定状況については、慎重に見守る必要があるものと考えております。 県教育委員会としては、引き続き、各学校や関係機関との連携を図りながら、就職情報の提供や、企業への就職依頼を行うなど、生徒に寄り添った支援を行ってまいりたいと考えております。	高校教育課
11	少人数学級	児童生徒へのきめ細かな指導のためには、少人数学級の推進が必要だと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	満行 潤一	県民連合宮崎	2	11	少人数学級の推進、拡充につきましては、子どもが多様化が進む学校現場において、一人ひとりの児童生徒へのきめ細かな指導を充実させる上で、必要であると認識しております。 現在、本県におきましては、小学校1年生、2年生の30人学級と中学校1年生の35人学級実施に加え、本年度は新たにモデル校を指定し、小学校3年生、4年生で、35人学級の効果検証の取組を行っているところであります。 少人数学級を拡充するにあたりましては、人件費をはじめ、学級数増加に伴う教室などの施設整備の財源確保等の課題もあることから、私自ら文部科学省へ出向き、要望を行っているところでありますが、今後も引き続き、国に対してあらゆる機会を捉えて強く要望してまいりたいと考えております。	教職員課
12	再編整備・高校教育整備計画	学校教育計画懇話会の提言に基づき、適正規模のみを基準とする県立高校の統合の検討について見直すべきとされているが、教育長の所感を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	2	11	Society5.0と呼ばれる新しい社会の到来など、これからも大きな社会の変革が進むことが予想される中、学校教育計画懇話会からは、望ましい学校規模の考え方や多様な学習ニーズに対応した取組など、高校教育の在り方について、幅広い御意見をいただいたところがあります。 また、地域との連携・協働による教育活動等により、地理的制約を超えた、高度で専門的な、多様な教育を提供し、小規模な高等学校においても教育の質を確保できることの御意見もいただいております。 このようないくつかの必要から前提に考えるのではなく、まずは、県立高等学校それぞれその魅力を高める具体的な取組をなお一層進めていく必要があるものと感念しているところであります。	高校教育課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
13	再編整備・高校教育整備計画	学校教育計画懇話会の提言を受けて、今後の高校教育整備計画を、どのようにつくっていくのか、方向性を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	2	11	現在の高等学校教育整備計画は、平成25年度から令和4年度まで、10年間の県立高等学校教育の魅力づくりの取組や活力ある県立高等学校の整備の在り方等の目指す姿を示しております。執行計画は、また2年を踏んでいるところではあります。今回の学校教育計画懇話会の提言を受けまして、国における新しい教育施策の方向性や生徒数の推移、生徒・保護者・地域のニーズ等も踏まえまして、生徒にとってもよい教育環境の提供を目指して、新時代を見据えた教育方針について、今年度末までを目的に検討を進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
14	いじめ	本県の学校におけるいじめに関する現状認識と今後の対応について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	2	11	ご指摘のとおり、いじめの認知件数が年々増加していることについては、大きな課題であると考えております。そのため、県教育委員会では、昨年度から学校を指定して、「いじめの未然防止推進事業」に取り組みしております。具体的には、指定校において生徒会が主体となった、全校生徒への意識調査や、いじめ根絶宣言の作成などに取り組んでおります。県教育委員会では、その成果を取りまとめ、全ての学校に紹介しているところであります。さらに、今年度より、他者を思いやる心の育成を図るため、県教育委員会が推進員として認定した教員が、思いやりの心の醸成を図る職員研修を行い、いじめの未然防止が一層強化されるよう取り組んでいるところであります。今後とも、いじめの未然防止が全ての学校で徹底され、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、各取組の充実・強化を図ってまいります。	人権同和教育課
15	主権者教育	本県における主権者教育の取組について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	2	11	学校では、児童生徒の発達段階にに応じ、憲法や選挙など、政治参加に必要な学習に加え、主権者としての資質や態度を育む学習活動にも取り組んでいるところであります。例えば、地域の課題を自らの課題として捉え、実際の講義で話し合う「子ども議会」や、マニフェストを活用した「模擬選挙」などの取組を行っております。特に、各県立学校におきましては、教職員の中から「主権者教育推進リーダー」を任命しまして、学校の主権者教育の企画・立案を行わせることにも、その指導力充実に向けた研修会を実施しております。県教育委員会といたしましては、選挙権を有することや、政治に参画することの意義について児童生徒の理解を深め、積極的に一票を投じる有権者の育成を目指し、今後とも主権者教育の充実を努めてまいりたいと考えております。	高校教育課 義務教育課
16	メンタルヘルス	公立学校教職員における精神疾患による休職者数と、全体に占める割合について伺いたい。また、休職中の教職員に対する学校の対応について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	令和元年度の公立学校教職員における精神疾患による休職者数は64名で、全職員に占める割合は0.59%となっております。休職中の教職員に対する学校の対応につきましては、校長が本人や家族等との面談を適宜行いながら、療養の経過や復職への見通しなどを確認しております。なお、症状が改善してきた場合には、主治医等と相談した上で、復職前の職場復帰トレーニングを段階的に行うほか、臨床心理士による復職支援相談を実施するなど、教職員が安心して職場に復帰できるような支援を行っております。	教職員課
17	メンタルヘルス	県立学校の教職員に対する精神疾患の予防対策について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	県立学校教職員の精神疾患の予防対策といたしましては、専門の相談員による相談体制の充実を図るとともに、一般職員や管理職を対象とする研修会の開催や、各所属に臨床心理士や保健指導員を派遣いたしまして、心の健康を含む保健指導などを実施しているところであります。また、心理的な負担の程度を教職員自ら把握するための検査でありますストレスチェックを全県立学校で実施いたしまして、メンタルヘルスの不調の早期発見につなげるとともに、医師による面接指導など、早期対応を図っているところであります。	財務福利課
18	不登校	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業後の児童生徒の欠席状況と、今後の不登校に対する県の取組について伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	臨時休業後の児童生徒の欠席状況について、県立学校及び市町村教育委員会へ聞き取りを行いましたところ、休業直後の欠席者数は比較的に少ない状況にありましたが、その後は、例年と同程度に戻りつつあると聞いております。県教育委員会では、新型コロナウイルス感染症の拡大により不登校の増加や様々な事象の発生が懸念されたことから、夏季休業明けの9月からスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを増員いたしまして、教育相談体制の充実に取り組みしているところであります。このことにより、新型コロナウイルス感染症に起因する事象の未然防止や対応について、さらなる支援の充実を図るとともに、引き継ぎ、児童生徒の変化を適切に把握し、不登校の兆候を早期に発見、対応できるような各学校に対して指導してまいります。	人権同和教育課

令和2年11月 定例議会 答弁一覧

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年 度	期 間	答 弁	担 当 課
19	全員担任制	中学校の全員担任制に対する教育長の考えを伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	いわゆる全員担任制とは、学級担任を一人の教員で固定するのではなく、学年の全教員で学年の全生徒を見る指導体制のことでありまして、導入している学校は、全国的にはまだ、ごく少数であると聞いております。この指導体制では、教員一人一人が担任であるという意識を強くもつことにより、生徒の異変やいじめの早期発見にもつながっているという長所もありますが、一方で、担任が権威的になると、生徒の情報共有することに時間がかかるといった課題等もあると聞いております。なお、一般的に中学校において、学級担任が固定されている場合におきましても学級担任を中心として、教科担任や副担任を含めた職員で生徒一人一人を見守ることとなっております。今後、どのような指導体制が生徒たちにとってより良いものであるかについては、各市町村教育委員会と学校の協議を通じて適切に判断されるものだと考えております。	義務教育課
20	再編整備・高校教育整備計画	大分県では、地元自治体と連携して地域の小規模高校の存続を図る取組が行われているが、このような取組について、どのような考えを持っているか伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	地元自治体と連携して県立高校の存続を図る取組は、地域の教育環境を維持し、高校の教育活動の充実にもつながる大変重要な取組だと考えております。また、県立高校に地域振興の核としての役割を期待する声も高まってきておりますことから、現在、本県では、学校づくりと地域づくりの両面から、地域と学校の連携・協働を推進しております。また、地域の課題発見・解決学習の充実等に努めているところでもあります。一方、地元自治体による県立高校への支援として、高校内に公営塾を開設したり、入学に係る経費の助成や通学費を補助したりするなどの取組が広がっておりますので、今後、県立高校と地域の互いの発展に資するよう各自自治体との連携を深めてまいりたいと考えております。	高校教育課
21	再編整備・高校教育整備計画	今春から私立高校の就学支援金が引き上げられ、私立高校への進学者が増えているとのことだが、この状況を受けて、県立高校ではどのような対応を考えているか伺いたい。	安田 厚生	自由民主党	2	11	議員御指摘の点につきましては、私もたいへん危機感を持って受け止めておりまして、県教育委員会としましては、県立高校各校の魅力を一層進める必要があると考えております。具体的には、地域と連携し、教育内容の充実にも努めるなど、各高校の魅力を上げてまいりたいです。また、ICT環境の大幅な強化や産業系学科の設備の充実など、今年度、ハード面の整備を進めておりますことから、これらも最大限活用して学校間ネットワークを強化するなど、県立高校全体の教育内容の充実・向上に努めてまいります。さらに、各高校のよさが生徒・保護者に伝わるよう、広報活動の工夫・充実に努めるなど、生徒達に選ばれる学校づくりに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。	高校教育課
22	キャリア教育	医療・福祉従事者の人材確保には、中学生時代からの体験が重要だと考えられるが、中学校では、授業の一環としてどのような取組が行われているか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	中学校におきましては、将来の生き方や職業選択につながる様々な体験学習に取り組んでおります。その中で、医療・福祉に関する仕事については、例えば、1年生におきましては職業講話や職場でのインタビューを通して、医療・福祉従事者などの方からも直接、仕事のやりがいや魅力を学ぶ場を設定しております。加えて2年生、3年生におきまして、さらに、学んだことを実際に体験する場として、保育所や介護施設、病院などにおける職場体験学習を行っております。体験した生徒たちからは「人の役に立つ喜びや仕事の難しさを感じる事ができた」といった感想が聞かれています。	義務教育課
23	アレルギー	学校における食物アレルギー対応は、どのように行っているのか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	食物アレルギー対応は、児童生徒の生命や健康を守る上で重要であると認識しております。県の調査では、食物アレルギーを有する児童生徒数は、令和元年度が3,576人で、統計数値がある約10年前の2,544人と比較すると、約1,000人ほど増えております。各学校におきましては毎年、食物アレルギー調査を行っており、児童生徒や調理場の実態にに応じて、一人一人に対応した除去食や代替食の提供、あるいは、弁当持参を求めています。また、個別の留意事項や緊急時の対応等について、年度初めに校内研修を行いまして、全職員の共通理解のもと対応しているところでもあります。	スポーツ振興課
24	教職員の増員・配置	小中学校における栄養教諭等の配置は、どのようなものか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	小中学校における栄養教諭等の配置につきましては、国の法令等に基づいて行われておりまして、本年度は、県内すべての市町村に、94名配置しているところであります。その配置基準は、給食を提供する児童生徒数を基に定められておりましたが、例えば、調理場が学校単独方式の場合、児童生徒数550人以上の学校には1名の配置、それ未満の学校には4校に1名の配置となっております。栄養教諭等1名が児童生徒を兼務している状況にあります。そのため、実際の配置校の選定につきましては、児童生徒の実態などを踏まえた市町村の要望を考慮し、配置に努めているところでもあります。	教職員課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
25	修学旅行	県内修学旅行を実施するにあたって、課題もあつたと聞いているが、学校と旅行代理店は、どのように取り組んだのか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	県内修学旅行につきましては、近年、実績がなかったというふうなことから、学校と旅行代理店が、綿密な打合せを行いながら、一から計画したところでありませう。そのような中、修学旅行の目的に照らしながら、県内の見学先や研修施設等を選択するとともに、新たな教育資源や体験活動の場を発掘するなどの努力を行ったところでございます。また、宿泊先等におきましても、学校の意向を踏まえ、新型コロナウイルスの感染防止対策や食物アレルギーの対応等、受け入れ体制を完全に整えていただいたと同っております。	義務教育課
26	修学旅行	次年度の小中学校における県内修学旅行の見直しについて伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	今年度、県内修学旅行を実施した学校からは、「県内でも修学旅行の目的を達成できた」「宮崎県の良さを再発見することができた」など、肯定的な感想が寄せられているところでありませう。このようなくとも、修学旅行の行き先につきましては、県外と並び県内も大きな選択肢の1つになったのではないかと考えております。次年度におきましては、修学旅行については、今年度の実績を踏まえただうえで、新型コロナウイルスの感染状況や保護者の意向等を考慮しながら、それぞれの学校におきまして、適切に判断いただき、実施されるものと考えております。	義務教育課
27	新型コロナウイルス感染症対策	学校における新しい生活様式の中で、コミュニケーションを円滑に図るために、小中学校では、どのように工夫しているのか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	お話にありましたが、新型コロナウイルス感染症対策によりまして、学校においては、マスクを着用して学習を行っており、コミュニケーションにとって大切な、相手の表情をとらえることが難しくなっております。このため、コミュニケーションをおきましては、フェイスシールドやマウスシールド等を必要に応じて活用したり、グループ活動を行う際に、アクリル板を設けた上で活動を行ったりするなど、相手の表情を見えるようにしながら、授業を工夫している学校もあつたりませう。	義務教育課
28	旧姓使用	旧姓を使用している職員の数と、旧姓使用の考え方について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	2	11	県教育委員会事務局及び県立学校の教職員におきましては、本年10月末日現在で、26名が旧姓を使用しております。旧姓使用につきましては、知事部局等と同様の取扱いにより使用を認めておりますが、今後とも職員の要望に応じて、適切な運用に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
29	ICT活用	県立高校におけるICT教育の推進については、今後どのように行われるのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	県立高校におきましては、今年度中に全教室へのWiFi環境整備や、全普通教室への壁掛けプロジェクタ及びスクリーン、教室用タブレット端末の配備など、ハード面の充実を進めることとしております。また、GIGAスクールサポーターが学校を訪問いたしました。実際の授業でICT機器を効果的に活用できるようアドバイザーなど、教職員のスキルアップにも取り組んでいるところでありませう。これらの取組により、コロナ禍における緊急対応として、生徒の学びを保障するだけでなく、アフターコロナにおいてもICTを積極的に活用して、個別に最適化された学習や動画教材の活用、他校や企業及び海外を結んだ遠隔教育などを推進し、質の高い学びを実現できるような努めをまいりたいと考えております。	高校教育課
30	ICT活用	家庭にICT環境のない生徒には、どのような対応を行うのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	県立高校における、家庭にICT環境のない生徒への対応といたしましては、まず、端末を所有していない生徒については、各学校に配備したタブレット端末を貸出して対応することとしております。また、家庭に通信環境のない生徒については、臨時休業中においては、学校の授業中の学習が可能となるよう対応をとることとしております。	高校教育課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧 ★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所屬	年	期	答 弁	担当課
31	ICT活用	市町立学校におけるICT教育の推進については、今後どのように行われるか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	市町立学校におきましては、ほとんどの自治体が、校内の高速通信ネットワークとタブレット等の端末整備、これにつきましては、計画を2年前倒ししまして、今年度中に実施する予定となっております。 県教育委員会としては、まずは、今年度中に、教員のICT活用指導力の向上を図るために、すべての小中学校の担当者を対象とした研修を行う予定としております。 さらに、次年度以降は、授業における効果的なICTの活用方法を県内に広めるために、授業動画の公開や授業を身近に参観できる場を設定するなどにより、ICTを活用した授業力の向上に努めてまいります。	義務教育課
32	ICT活用	市町立学校において家庭にICT環境のない児童生徒には、どのような対応を行うのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	市町村におきましては、国の補助金や交付金等を活用して、家庭にICT環境のない児童生徒に対して、モバイルルーターなどの機器の貸し出しや通信費の補助など、支援を行っている市町村もあります。 県教育委員会としては、次年度以降の、家庭の通信費の負担軽減について、国に要望しているところがあります。今後とも、家庭にICT環境のない児童生徒への、市町村の支援を維持、拡大していくために、引き続き国に対し働きかけてまいります。	義務教育課
33	ヤングケアラー	ヤングケアラーの実態について学校はどの程度把握しているか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	ヤングケアラーについては、先程、話にもありましたが、現在のところ、明確な定義がなく、実態調査にも至っておりませんが、教職員による、日常の観察や面談、家庭訪問により、子どもたちが家庭環境に不安を抱いている、様々な実態があることについては、認識しております。 今後、厚生労働省と文部科学省による実態調査が予定されていると伺っており、その結果を参考にしながら、対応が必要なものについては、関係部局と協議してまいります。	人権同和教育課
34	ヤングケアラー	ヤングケアラーに対してどのように対応していくことになるのか、教育長の所感を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	2	11	私どもの新聞記事は読ませていただきました。とりまき環境の中ですけれども、中をみましても、家族の病氣、介護、障がい、あるいは精神疾患と、さまざまな環境に対して子どもが負担をされているような状況だと思います。また親の関係もみますと、アルコール依存であったり、借金を含めた貧困の問題であったり、そういった背景も抱えているように感じます。 この対策としては、福祉、医療、介護、また貧困対策、多岐にわたるものと、教育も含めて支援が必要であるという風に考えます。 これは、社会全体で考えていくことが必要だとは思いますが、まずは子供達だけに負担を負わせるのではなく、健全な成長と教育の確保、これを奪ってはいけないという観点から、やはり大人が責任をもってしっかり対応していくことが必要ではないかという風に考えます。	人権同和教育課
35	ヤングケアラー	学校現場では、ヤングケアラーの実態をどのよう把握しているのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	これまでに、学校現場において、ヤングケアラーの実態把握を目的とした調査というのは、行っておりません。 しかしながら、児童生徒の状況については、学校の教職員が、日常的に観察しておりまして、その変化を捉えやすい立場にあるため、子どもが家庭環境に不安を感じられる場合には、面談や家庭訪問を行い、詳しい状況を確認等しているところでありま	人権同和教育課
36	ヤングケアラー	県内の高校を対象に議員が行ったヤングケアラーに関するアンケート調査の結果に対する感想と、学校ではどのような対応が考えられるか教育長に伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	渡辺議員が行われました。このアンケート調査の結果については、詳細については私も把握していないところですが、昨今の児童生徒を取り巻く状況を考えますと、ご指摘のヤングケアラーと言われる児童生徒が、一定程度、各学校に存在するのはないかと感じるところであります。 また、ヤングケアラーなど、児童生徒が家庭環境に不安を抱えている状況が見られた場合、学校では、スクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフや、市町村の福祉部局の担当者等を加えたケース会議で対応を協議し関係機関につなぐなど、家庭環境の改善を図るための必要な支援を行っているところでございます。	人権同和教育課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所屬	年	期	答 弁	担当課
37	再編整備・高校教育整備計画	学校教育計画懇話会の最終まとめ」を受け、次期教育整備計画では、懇話会の方向性を踏襲する考えか伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	今回の学校教育計画懇話会からの提言では、今後の県立高校の在り方として、地域振興の核としての役割を果たしていることや、小規模の高校であってもICTの活用により教育の質を保証できるのではないかと、御意見をいただいたところであり、次期教育整備計画を策定するにあたりましては、これらの御意見を参考に、統廃合を前提とするのではなく、先ずは、県立高校それぞれの特徴を高める具体的な取組を示した教育整備の方向性を検討したいと考えております。	高校教育課
38	再編整備・高校教育整備計画	適正規模を下回ったことのみを理由とする統廃合の見直しを求めているが、今後、適正規模の考え方を伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	今回の学校教育計画懇話会の提言においては、高校が、専門的で、多様な教育課程を提供する役割を担うことから、望ましい学校規模の考えを示すことに、一定の理解をいただいたところであります。これを踏まえ、今後、ICT機器等の整備をはじめ、国の教育改革の動向等も念頭に置きながら、今年度末を目前に、新時代における望ましい学校規模の考え方について見直しを含め、検討してまいります。	高校教育課
39	再編整備・高校教育整備計画	適正規模は今の4～8学級、その基準を外れる場合にも弾力的な判断をするという方向性なのか、それとも、4～8学級という適正規模の内容そのものを見直す方向なのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	ただ今御指摘の点につきましても、先程答弁で申し上げましたが、先ずは今回の学校教育計画懇話会の御意見というのがございますので、これを踏まえ、私どもの方で見直しを含めて、検討してまいりたいと考えております。その案について、教育委員会と更に協議してまいりたいと考えております。	高校教育課
40	再編整備・高校教育整備計画	学校が小規模化していく中、県立高校の望ましい未来像について教育長の見解を伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	高校においては、一定の学校規模を保った上で、切磋琢磨や学び合いの中、深まりのある教育が展開され、生徒の進路に際した多様な幅広い教科や、様々な部活動が開設されていることが望ましいと感じております。少子化の影響により、全体的には生徒数が減っていく中ではありますが、教育環境の整備を進め、地域の教育資源やICT機器を効果的に活用した教育を実践するなど、生徒にとって魅力と活力のある県立学校を目指してまいりたいと考えております。	高校教育課
41	再編整備・高校教育整備計画	県立高校通信制課程の現状と今後の方向性について伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	県立高校の通信制課程では、在籍する多様な生徒の実態に対応し、生徒一人一人の学習ニーズに応じた「添削指導」や将来を見通した進路指導等のきめ細かな教育を行っているところであります。今後は、通信制課程におきましてもICT機器等を効果的に活用することで、より生徒一人一人の実状や実態、ニーズ等に応じた学習が展開できるよう、教育内容や方法の充実を図ってまいりたいと考えております。	高校教育課
42	人材育成	県職員採用試験の競争率が長期的には低下傾向にある中、県政を担う優秀な人材の確保が重要であると考えるが、認識を伺いたい。	渡辺 創	県民連合 宮崎	2	11	教育委員会といたしましては、教員の大量退職に伴う採用者数の増加と、応募者数の減少によりまして、採用倍率が低下傾向にある中、優秀な教員を確保するためには、応募者を増やすことが重要であると認識しております。このため、試験内容の見直しやSNSを活用したPR活動、県内外の大学の連携強化などを行っているところであります。さらには、来年1月には、追加の採用試験も初め実施する予定であります。今後とも、優秀な教員確保に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。	教職員課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問 い	議員名	所 属	年	期	答 弁	担当課
43	跡地利用 廃校利用	廃校となった県立学校の跡地と延岡わかあゆ支援学校跡地の状況について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	2	11	まず、高原高校跡地につきましては、高原町に買受の意思がないことを確認したのち、一般競争入札等により、敷地の3割程度を売却いたしました。残り7割程度につきましては、継続して公募を行っているところであり、延岡わかあゆ支援学校跡地につきましては、お話ししてありますが、グラウンド部分の買受を希望されましたので、平成29年に売却しております。その際、残りの部分につきましても、引き続き協議をしたい旨、希望がありましたので、処分を留保しているところであります。	財務福利課 特別支援教育課
44	少人数学級	小中学校における少人数学級の現状について、教育長の認識を伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	2	11	現在、本県におきましては、国の教職員加配を活用して、学校生活に慣れない小学校1・2年生の30人学級と、学級担任制から教科担任制に変わる中学校1年生の35人学級の少人数学級編成を実施しております。さらに、本年度は新たにモデル校を指定し、小学校3・4年生で、35人学級の効果検証の取組を行っているところであり、少人数学級につきましては、きめ細かな指導の充実という点に加え、現在のコロナ禍における感染症対策という点からも、その必要性が高いと認識しているところであります。	教職員課
45	少人数学級	小中学校における少人数学級の要望について、地元からも声を上げていくことが必要と考えるが、県教育委員会の国への要望状況について伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	2	11	少人数学級の実現に向けた国への要望につきましては、これまでも継続して行ってきたところであり、現在、国におきましては、コロナ禍における子どもたちの学びの保障の観点から、少人数によるきめ細かな指導体制の整備が検討されているなど、新たな動きが出てきております。議員からのご指摘のとおり、文部科学省から事項要求という形でいただいているところであり、このため、先日、私も自ら文部科学省へ出向き、少人数学級実現に向けた教職員定数改善等について強く要望を行ったところでございます。今後とも引き続き、国に対してあらゆる機会を捉えて、要望してまいりたいと考えております。	教職員課
46	少人数学級	少人数学級拡充に向けては、教員の確保等の課題があると思つが、教育長の考えを伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	2	11	少人数学級の拡充に向けましては、学級数の増加に伴う教員の確保をはじめ、人件費や学級数の増加に伴います、教室などの施設整備に係る財源の確保など、様々な課題があると認識しております。その中でも、教員の確保につきましては、現在の小中学校における教員は、本県、約6,300人でございますが、仮に、全学年を30人学級とした場合、本県の場合、新たに800人の教員の増員確保が必要であると試算しております。県教育委員会としては、教員採用試験の採用競争倍率が低迷する中、これまでも県内外の大学と連携するなどして人材の確保に努めておりますが、なお一層、優秀な教員の確保に努める必要があるものと考えております。	教職員課
47	少人数学級	少人数学級の実現に向けた正副教員の確保等、必要条件整備について、あらためて教育長の決意を伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	2	11	先ほども申し上げましたが、少人数学級の実現ということになりますと、これはきめ細かな教育の充実ということが図られますので、本県としては、その方向で国に対し、要望して参りたいというふうに考えております。増員については、加配ではなく、基礎定数として要望しているところでございます。	教職員課
48	部活動	宮崎県内の高校における図書部の活動状況を伺いたい。	西村 賢	自由民主党	2	11	宮崎県高等学校文化連盟が、例年行っております調査では、5月1日現在、図書部を設置している県内の高校は、私立高校を含め12校であり、総部員数は56名となっております。各校とも全国高等学校総合文化祭等の上位大会出場を目指し、日々、練習に取り組みしているところであります。昨年度、本県で開催されました全九州高等学校総合文化祭の図書部門では、女子の個人戦におきまして、都城ヶ丘高校の生徒が優勝するなど、優秀な成績をあげているところでございます。	高校教育課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所屬	年	期	答 弁	担当課
49	競技力向上	天皇杯獲得に向けた競技力向上の取組状況を伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	2	11	本県では現在、競技力向上対策本部を中心に、推進計画に基づき、選手の育成・強化や指導者養成といったソフト面や、練習施設や備品の整備といったハード面について、計画的・戦略的に事業を推進しているところがあります。具体的な選手強化につきましては、各競技団体が、国民スポーツ大会での目標達成に向けた強化計画等を策定し、強化練習や遠征試合等を計画的に実施しているところがあります。また、国民スポーツ大会の本県開催が、お話しにありますが、1年延期されたことを受けまして、各競技団体には、ターゲットエイジの発掘・育成等を含めて、見直しをお願いしているところがあります。今後とも、天皇杯獲得という大きな目標を目指し、競技団体等と協議を重ねながら、また機運の醸成を図りながら、更なる競技力向上に取り組んでまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
50	競技力向上	小中高一貫指導体制を取ることが競技力向上に繋がると考えるが、県の考えを伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	2	11	少年競技力向上を図る上で、小・中・高が連携した一貫指導体制のもと、計画的・継続的に強化を図っていくことは、大変有効なことであると認識しております。このため、現在、県教育委員会では、競技力の高い中学校を競技力向上拠点校として指定し、高校の強化指定校と中高一貫指導体制による強化を図っているところがあります。今後は、小学生等のジュニアクラブ等と拠点校や強化指定校を連携させ、小学校から高校生まで継続した指導体制の更なる充実に向け、競技団体と共に取り組んでまいりたいと考えております。	スポーツ振興課
51	競技力向上	中学校の競技力向上拠点校は、高校の競技力強化指定校とどのように連携しているのか伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	2	11	議員御指摘のとおり、指導力のある指導者のもと、中高6年間で選手の強化に取り組むことは、大変重要であると考えております。そのため、中学校の拠点校の指導者には、県教育委員会が行う高校の強化指定校の顧問研修会に参加を求め、トップレベルの指導法を学ぶと共に中高の指導者が一緒に選手を育成・強化しようとする意識がより高まるよう取り組んでいるところがあります。また、拠点校においては、強化指定校と合同練習を行い、高校の指導者から、中学生が直接、指導を受けるなどの中高一貫した指導体制の充実を図っているところがあります。	スポーツ振興課
52	競技力向上	未普及競技の強化策について、中学校部活動設置を含め伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	2	11	天皇杯を獲得するためには、未普及競技の強化も、大変重要な課題であると認識しております。そのため、県教育委員会といたしましては、お話しにもありますが、今年度より「ひむかサソライズプロジェクト」として、小中学生を対象に、強化練習会やオリンピックなどを目指し、未普及競技のジュニア選手強化を図っているところがあります。また、競技団体等におきましても、幅広く選手を確保するため、ジュニアクラブ等を立ち上げ、選手の育成・強化に取り組んでいただいておりますが、中学校部活動の設置につきましても、強化策の一つとして有効な手段であると考えられますことから、市町村教育委員会と連携し、実情に応じ対応してまいります。	スポーツ振興課
53	文化財	文化財が国宝に指定されるまでの流れと本県における可能性について伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	2	11	国におきましては、我が国にとって歴史上、芸術上、また、学術上価値の高い美術工芸品などの「有形文化財」のうち、重要なものを「重要文化財」に指定し、その中で世界文化の見地から、特に価値の高いものを「国宝」に指定しているところであり、これらの指定については、文部科学大臣が国の文化審議会に諮問し、専門調査会の検討を経て審議会の答申を受けたあと、文部科学大臣が指定することとなっております。現在、本県の国指定重要文化財は22件ありますが、お話しにありましたが、お話しにありましてお礼の言葉はございません。県としましては、これらの文化財につきましても、さらなる評価をいただくために、文化庁の調査官に見ていただく機会を設けるなど、文化庁に対して、本県の文化財情報の提供を行うとともに、県内で眠っている文化財の掘り起こしにも引き続き取り組むなど、国宝指定の可能性について、鋭意、探ってまいりたいと考えております。	文化財課

令和2年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
54	文化財	文化財の被災に備え、地域において未指定も含めた文化財の把握やレスキュー人材の育成が必要であると考えるが、教育長の考えを伺いたい。	有岡 浩一	郷中の会	2	11	<p>県教育委員会では、これまで、県内の文化財に関する様々な調査を行ってきたところでありますが、全てを網羅するには至っておらず、保護すべきものが残されているものと認識しております。</p> <p>災害時には、それらも含めてレスキューの対象となると思われますので、地域の貴重な財産を守るためには、まずは市町村が、その所在を把握することが大変重要であり、様々な機会を通じてしっかりと協議してまいりたいと考えております。</p> <p>また、文化財が被災した場合には、情報収集や救出等の場面において、地域住民の方々の協力が不可欠となりますので、文化財のレスキュー活動に関する展覧会や、県民を対象としたワークショップを実施し、災害時に協力をいただけるよう意識の醸成等に努めているところであります。</p> <p>今後とも、市町村や関係機関・団体と連携し、県民の理解と協力をいただきながら、文化財を守る取組を進めてまいりたいと考えております。</p>	文化財課
55	文化財	災害が発生した際の県の文化財レスキュー体制について伺いたい。	有岡 浩一	郷中の会	2	11	<p>災害時に文化財が被災した場合、県教育委員会では、総合博物館や県立美術館をはじめとすると、県内の文化施設から、学芸員などの専門職員を派遣し、文化財を速やかに保護し、安全な場所に運んだ上で、応急処置を施すこととしております。</p> <p>また、災害の規模が大きくなると、県をまたいだ専門家などの支援も必要となりますので、九州知事会の政策連合項目の一つにもなっております九州・山口ミュージアム連携の取組の中で、文化財の種類に応じた専門家を派遣する広域的な相互支援の体制づくりに進めているところであります。</p>	文化財課